

「経済教育」と南北問題

——日本バングラデッシュ教育開発友好協会の活動実態を踏まえて——

宮原 悟・余語 紗千子*

Economic Education and the North-South Problem

——In Consideration of the Actual Active Condition of the Japan-Bangladesh
Educational Development Friendship Association——

Satoru MIYAHARA and Sachiko YOGO

1. 問題意識の所在

1989年12月のブッシュ・ゴルヴァチョフによるマルタ会談およびその後のソ連の崩壊により、これまで半世紀余り世界秩序を規定してきた東西冷戦構造が終焉するとともにその本質たる軍事・イデオロギー的対立の壁が消滅した。それに運輸・情報通信技術の高度化とが相俟って、モノ・カネ・ヒト・情報などが利潤を求めて盛んに国境を越えるという、いわゆる経済グローバル化が近年急速に進展しつつある。

この経済のグローバル化は、世界の貿易額は戦後半世紀余りの間に100倍となり、投機的なヘッジファンドなどにより3日もかけず日本の年間GNPとほぼ同額のカネが国境を越え、世界全体で年間6億人余りのヒトが国境を越えて移動するなど、凄まじい勢いで進展してきている。

以上の現況を概観するにつけ、この15~20年の間に国際秩序が軍事・イデオロギーから経済グローバリズムに席捲されるという大いなる変容を遂げつつある、との認識を抱くことが肝要である。

さて、この認識のもと、21世紀国際経済社会を展望すれば、豊かな国々と貧困な国々との経済格差およびそこから生ずる様々な問題と定義されるいわゆる南北問題の深刻化は必然と思われる。その根拠は以下の三点に要約される。その一つは、東西冷戦が終焉した点である。冷戦構造下では、米・ソどちらにも与しない第三勢力であった南の貧困な国々はゆえに勢力拡大を図る両陣営から経済援助を引き出すことができたし、また、南北対立のベクトルに米・ソ対立のベクトルが絡むことで南北対立軸がぼかされる面があった。つまり、このような南北経済対立のある種の緩和装置となっていた東西冷戦が終焉したことで、対立があらわにかつ先鋭化されることとなったのである。その二つは、東西冷戦の終焉により世界をあまねく資本主義市場経済が席捲した点である。資本主義市場経済は、冷戦構造下で対峙していた社会主義計画経済が平等を追求していたのとは反対に、弱肉強食の競争を旨とする自由放任主義ゆえに、経済格差を拡大させる必然性を有する。「表1」にも見られるように、前述の「その一」とも相俟って、南北の経済格差が現に年々拡大しつつある様子が実証される。また、世界の富の配分において、下位20%の人々の所得が1989年には世界全体の2.3%であったものが1998年には1.4%に

* 愛育学園はばたき幼稚園教諭

表1 南北経済格差の実態と推移

	一人当たり GNP 最高国：一人当たり GNP 最低国	
1970年	アメリカ	79：1 ブルキナファソ
1991年	スイス	486：1 モザンビーク
1994年	ルクセンブルク	498：1 モザンビーク
1996年	スイス	1017：1 ソマリア

注：『日本国勢図会』国勢社などを参照して作成した。

低下したこと¹⁾でもそれが証明される。この格差の拡大が南北経済対立を深刻化させるのは言うまでもないことである。その三つは、21世紀の人類課題である「環境」「人口」「食糧」「資源・エネルギー」などの問題はいずれも形を変えた南北問題だという点である。これらの課題の解決なくして人類に未来はないが、その解決は南北問題の解決と同義であり、従って、南北問題は人類の運命を左右するものとなり、かつグローバルな対応が迫られるものとなる。

以上のような問題意識に立脚するとき、南北問題への現実的な対応が急務の課題と考えられる。これまで、国際的規模での対応として、UNCTAD (国連貿易開発会議) や OECD (経済協力開発機構) の中枢機関である DAC (開発援助委員会) などの様々な取り組みや、1974年の国連特別総会での新国際経済秩序 (NIEO) の採択などがあった。しかしながら、「表1」でも示したように、南北格差は拡大の一途をたどっており、その成果は思わしくない。

このような現況において、南北問題解決のためのミクロ的な試みとしての日本バングラデッシュ教育開発友好協会 (Japan-Bangladesh Educational Development Friendship Association) 「以下、JBA」の活動の現状分析とそこからの示唆をもとに、「経済教育」としての南北問題取り扱いのあり方を探究することが本稿の目的である。

南の国々の発展にとって教育支援こそ最良の方途であり、そのために日本として何ができ得るのか、ということをして「経済教育」の視点から考察することが本稿の一貫した視座であり、この点では先行研究に例がないと思われる。

2. JBA の活動とそこからの示唆

(1) JBA の活動について

JBA とは、バングラデッシュの教育向上をめざして「日本・バングラデッシュ教育開発プロジェクト」への支援・推進を図ることを目的として、1998年2月22日に設立された組織である。

バングラデッシュは、面積が14.4万 km²で北海道の約1.7倍であり、そこに約1億人の人々が住み、人口密度が日本の約2.3倍という国である。この人口密度は、シンガポール・バチカン市国などのいわゆる都市国家の様相を呈する特殊な国々を除けば世界第1位であり、その狭い国土において8割近い人々が農業に従事している。そのうえ、ガンジスデルタの河口に位置するこの国では、上流のヒマラヤ山系における薪炭エネルギー確保のための森林伐採により、毎年のように大洪水に見舞われ、多くの田畑が流出したり水没したりしている。以上のような環境下において、バングラデッシュは1人当たり年間GDP362ドルであり、これは日本のその約100分の1という世界でも最貧国のうちのひとつとなっている。その貧困にイスラム社会の伝統の悪しき側面とが相俟って、様々な人権問題 (女性差別、ホルタルと呼ばれる暴動による人

命軽視、子どもの酷使など)が起きている。ところで、この貧困に苦しむバングラデッシュに対し、アメリカ・イギリス・日本・スウェーデン・カナダ・オランダ・ドイツなどが援助供与を行っているが、大きな成果は得られていない。その原因として、外国援助の一部が有力者らの私腹に流れてしまったり、援助がバングラデッシュの人々の自助努力の精神を蝕んでしまっている、などの指摘がなされている。その一例として、筆者が1999年12月に首都ダッカを訪問したときの体験がある。そのとき宿泊したバングラデッシュ最高級ホテルであるショナルガオンは、ハヤカワ・ミッション(早川崇自民党議員を団長とする国会議員団からなるバングラデッシュ復興のための支援団)による援助で建設されたものであった。そのホテルは、周辺の貧困とは様々な意味で別世界を形成しており、貧困への波及効果をおよそ感じさせない浮いた存在となってしまうている。日本のODA(政府開発援助)が草の根レベルで民衆に届いていないとの指摘の典型を見る思いであった²⁾。

このバングラデッシュの状況を見るにつけ、真に有効な開発途上国の援助のあり方とはどうあるべきかが問われることとなる。「表2」は識字率と1人当たりGDP(国内総生産)の統計数値が入手可能な世界約100カ国中、各々、その数値の低い方から10カ国を示したものである。ここから明らかであるのは、識字率の低さと1人当たりのGDPの低さにはっきりとした相関関係が見られるということである。双方に共通する国々は6カ国に及び、1人当たりGDPの低位4カ国は識字率の低位10カ国の中にすべて含まれている。この「表2」の結果に依拠するまでもなく、国民の識字率が低ければ近代化が促進されず、1人当たりのGDPが低位にとどまるなどの貧困に喘ぐのは当然のことである。

ところで、バングラデッシュであるが、識字率は40.8%と4番目に低いゆえに1人当たりのGDPも362ドルと9番目に低い。以上より、識字率の低さが1人当たりのGDPの低さを必然なものとしているとの認識のもと、経済発展を支える基礎的条件の一つが国民の教育水準向上にありとの信念から設立されたのがJBAだったのである。

そのJBAのプロジェクトは、以下の5本柱から成り立っている³⁾。

- ①「識字学級」の開設と「ボランティア指導養成」のためのトレーニングセンターの設置
- ②女性と子どもの権利および健康を促進するための「相談センター」の設置

表2 識字率および一人当たりのGDPの低位10カ国

順位	識字率低位国 (2000)	単位 (%)	順位	一人当たりGDP低位国 (1999)	単位 (米ドル)
1	ニジェール	15.7	1	エチオピア	104
2	エチオピア	38.7	2	ニジェール	194
3	マリ	40.3	3	モザンビーク	230
4	バングラデッシュ	40.8	4	マリ	240
5	ギニア	41.1	5	タンザニア	267
6	パキスタン	43.3	6	ルワンダ	270
7	モザンビーク	43.8	7	ナイジェリア	322
8	エジプト	55.3	8	スーダン	336
9	インド	55.8	9	バングラデッシュ	362
10	スーダン	57.1	10	ベトナム	364

注：ユネスコ統計年鑑などを参照して作成した。

③「日本語教室」の開設

④日本とバングラデッシュの相互理解のための「文化交流事業」の推進

⑤日本の教育のよい部分に学び、バングラデッシュの子どもがより望ましい教育を受けるところができるような「モデル学校」づくり

そして、以上のプロジェクトを支援すべく、以下の4つの事業を行うこととした⁴⁾。

①教育開発プロジェクトやバングラデッシュ理解のための学習会や講演会の開催

②「プロジェクト」支援のための会員加入の促進、募金活動、バザーの実施など

③相互理解の促進のためのバングラデッシュ訪問旅行や交流会の企画・実施

④その他、必要と認められる事業

このような信念と理念・計画により、JBAの活動が展開されていったのである。

(2) これまでのJBAの活動実績と問題点

1998年2月22日の設立以来、JBAは魚住忠久会長を中心に様々な活動を実施してきた。以下にその活動内容を具体的に4点に要約して述べる。

①会員の年会費、チャリティバザーや学習会などの事業収益、学校などからの寄付などを基金とした支援を基に、バングラデッシュ第2の都市チッタゴン市に読み書きを教えたりボランティア養成をしたりするためのセンターの完成とその維持・運営

②学習会、国際交流会、パーティーなどの会員相互の交流および研究のための会の開催

③バングラデッシュの経済発展を効果的に支援するための調査および研究などを目的とするバングラデッシュ研修旅行の実施

④会員報としてJBAニューズレターの発行（現在、第8号まで発行済み）

以上であるが、「③」にも示したように1999年12月に実施されたバングラデッシュ研修旅行は、現地調査や現地担当者との交流など大いなる成果を得ることができた。とりわけ、センターで学ぶ子どもたちとの交流は印象的であり、字を書くことができた子どもたちの喜びに溢れた表情を目の当たりにしたとき、経済発展を支える基礎的条件の一つが国民の教育水準向上にありとするJBAの活動理念の確かさを実感したものであった。必ずや将来、この子どもたちがホルタルという暴力による政治ではなく、民主主義による政治の実現やそこから生まれる活力が経済発展に資するような社会の建設の担い手となってくれることであろう。

ところで、JBAの活動上の問題点とはいかなるものであろうか。それは、現地担当組織の不安定さ、日本の事務局組織運営の困難さなどいくつか考えられるが、やはり最大の問題点はJBAの組織拡大の困難さに伴う活動資金の不足である。「表3」は毎年度の会計報告であるが、会員数（現在の会員数は約90名）拡大の頭打ちおよび、会費納入率（会費は個人が年3000円、法人会員が5000円である）の低下が決定的な要因となり、収入が減少している。その減少に拍車をかけているのが、寄付金および事業収益の低下である。センターの充実およびその設置数の増加などによる草の根レベルでの国民の教育水準の向上を推進するためには、この活動資金の不足が決定的な足枷となっている。この対処については、これまでJBA会員による様々な努力がなされてきたが、この種の開発途上国援助プログラムは、日本においてほぼ同様な状況に直面していると思われる。衆知とおり、日本は世界第1位のODA供与国となっている。しかしながら、ODAの原資が国民の税金であると言っても、政官が介在し国家予算を通して実施されるものであり、国民1人ひとりがボランティアに行うものとは言いがたい。従って、世界でもトップクラスの豊かさを誇る国民でありながら、個々人がボランティアにその富を貧困な人々

表3 JBA 決算報告の推移 (単位:円)

	費目	1998年度	1999年度	2000年度
収入の部	1. 会費	426,000	131,000	186,000
	2. 寄付金	72,342	112,729	22,303
	3. 事業収益	270,885	0	0
	4. 繰越金	0	175,106	81,172
	5. 雑収入	135	135	275
	合計	769,362	418,970	289,750
支出の部	1. 事業費	174,863	95,202	3,000
	2. 会議費	29,967	5,591	2,908
	3. 事務局費	89,426	37,005	26,141
	4. プロジェクト積立金	300,000	200,000	200,000
	5. 予備費	175,106	81,172	57,701
	合計	769,362	418,970	289,750

に再配分する精神が日本人のうちに根付いているわけではない。だとすれば、その精神構造ひいてはそれを醸成する社会構造の変革を推進していかなければ、常にこの種のプロジェクトは同様な困難に直面し続けることになるであろう。

3. 「経済教育」における南北問題の取り扱い示唆

(1) 「経済教育」と南北問題

「経済教育」とは、主に幼・小・中・高等学校で行われる「経済の基本的概念を学ばせ、様々な経済問題を合理的・平和的に解決できる責任ある市民性を育成させる」ための教育である。平易に言えば、「経済教育」とは学校で経済をどう教えるかということである。

「経済教育」を通して解決すべき経済問題のうち、前述したように、南北問題こそ最重要課題であろう。これまで述べてきた JBA の活動から示唆される理念や問題点を踏まえながら、いかなる「経済教育」こそが南北問題の解決に資することになるかを以下に考察していく。

日本においては、「経済教育」は主に社会科や公民科の中で実践されることとなる。ところで、日本の社会科の目標は、小・中学校学習指導要領⁵⁾に限定すれば「表4」のように示されている。小・中学校のいずれにも見られる共通した目標のうちのひとつの部分に、「国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」がある。この文言から、南北問題を含めた様々な国際問題を取り扱い民主的・平和的にその解決を図ることのできる資質も必要であることが理解される。それは、取り扱うべき内容においても、小学校では「第6学年の内容(3) 世界の中の日本の役割について……外国の人々と共に生きていくためには……我が国が世界において重要な役割を果たしていること、イ、我が国の国際交流や国際協力の様子」、中学校では「公民的分野の内容(3)のウ 世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには……各国の相互理解と協力が大切であることを認識させる……人類の福祉の増大を図り、よりよい社会を築いていくために解決すべき課題として、地球環境、資源、エネルギー問題などについて考えさせる」と示されていることから理解される。

また、「経済教育」の先進国である米国では、近年その指針となっている Voluntary National

表4 学習指導要領における社会科の目標

小学校	社会生活についての理解を図り、わが国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。
中学校	広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、わが国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。

Content Standards in Economics⁶⁾によれば、「経済教育」として学習すべき20項目の基準のうち第15および18番目のそれとして南北問題に言及している。ここで注目しておきたいのはその取り扱い方法で、南北問題そのものの学習は手段としており、第15番目においては「投資」「生活水準」「生産性」「技術進歩」などの、そして第18番目においては「マクロ経済指標」「経済循環」「1人当たりのGDP」などの経済知識を身につけ「稀少資源の利用について決定する際に、推論のプロセスを適用できる能力⁷⁾」である経済リテラシーを獲得させることを目的としていることである。

ところで、日本の「経済教育」における南北問題の取り扱いは如何なるものとなっているのであろうか。ここで、小学校第6学年の内容である「世界のなかの日本とわたしたち」について、教科書『小学校社会 6年 下』(大阪書籍、2001年)を例として考察する。

まず、国際連合のはたらきのひとつとして、ユニセフを取り上げ、1年間に1200万人をこえる子どもたち(5歳未満)が飢えや病気で命を失っていることを述べ、ユニセフの活動がこれらの子どもたちを救っているとしている。そして、世界のなかの日本と日本人という小テーマのもと、日本の経済援助、外国からの研修生の受け入れ、青年海外協力隊の派遣、民間の団体(NGO)などについて記述している。まとめとして、自分にできる国際協力・援助をしよう、と問題意識の喚起をしている。この内容構成は、1995年文部省検定済の大阪書籍の教科書でもほぼ同様であり、近年、一貫してとられてきた南北問題取り扱い内容である。

ここで問題としたいのは、JBAやその他の開発途上国援助プログラムの最大の問題点として示した会員の拡大の頭打ちなどに伴う援助資金難とこの小学校第6学年の南北問題取り扱い内容構成との関連である。この内容構成の目指すもののひとつに、学習指導要領社会第6学年の目標「平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きていくことが大切であることを自覚できるようにする」がある。にもかかわらず、第6学年で学習したことが大人になって南北問題と対峙したとき、どうしてそれが実践する力となり得ないかである。もし、第6学年の学習成果が大人となったとき生きて働く力となり得たなら、JBAなどに見られるこの種の草の根的援助活動はより活発となってしかるべきである。

以上の問題の原因は様々考えられるが、上記の小学校第6学年における「経済教育」に限定してその原因を探るなら、援助というものの本質への経済的考察が不充分である点が挙げられる。例えば、「かわいそうだから援助すべき」とする感情論が先行し、「限界効用逓減の法則(law of diminishing marginal utilities)⁸⁾」や「限界効用均等の法則(law of equimarginal utilities)⁹⁾」に依拠し「資源の稀少性ゆえに地球規模での資源の最適配分から援助すべき」と考える経済原則などにより援助の本質を捉えさせるということが不充分なのである。一見すると難しく感じられるこのような経済的考察は、小学校段階ではその段階なりに平易に学習できる方法や内容が開発されている。その点は米国「経済教育」において顕著であり、上述したように南北問題の取り扱いも「投資」「生産性」「技術進歩」「経済循環」などの経済的な考察に立脚したものと

して小学校より展開されている。

このような感情論よりも経済的考察に基づくアプローチこそが「経済教育」の目指すところであり、この方法による学習が大人となったとき実践する力、つまり生きて働く力を育成するものと思われる。なぜなら、感情論はその場限りに終わることが多いのに対し、経済原則に基づく経済的思考力や判断力は「様々な経済問題を合理的・平和的に解決できる責任ある市民性」として一生のものとなり得るからである。この観点から前述の教科書の記述内容を検討してみれば、「世界のなかの日本とわたしたち」の内容において、実行性を持たせるべく改善の余地は多々あると考えられる。

以下に、「経済教育」を意識したと思われる授業案をその立案に至ったと思われるアンケート結果併々示すこととする。

(2) 子どもの途上国意識の実態

2001年10月に、小学校6年生の児童69名、中学1年の生徒93名、中学2年の生徒83名、中学3年の生徒78名を対象として、途上国意識についてのアンケート調査を行った。その内容および結果の一部を示したのが、以下の「表5」である。著者の問題意識の対象は小学校6年生にあったが、中学生にもアンケートを実施することで小学校段階にかかわる問題意識をより明確にすることとした。

「質問1」で「発展途上国」「開発途上国」という言葉を知っているかを尋ね、「質問2」でそれらの言葉をどこで知ったかを尋ねた。これを小6～中3を対象に行った結果、「表5」からも読み取れるように、子どもは小学校6年11月以降に学校で「途上国」という言葉を学ぶのである。この結果より、小学校段階で途上国を取り扱う場合、言葉の使用に対する配慮やこの取り扱いにおける学校の役割の重要性などについて認識させられることとなった。

表5 子どもの途上国認識についてのアンケート結果

質問1 「発展途上国」「開発途上国」という言葉を聞いたことがありますか？ (はい・いいえのどちらかで回答、単位%)						
	小6	中1	中2	中3		
はい	10.1	88.2	94.0	76.9		
いいえ	88.4	11.8	6.0	23.1		
質問2 「発展途上国」「開発途上国」という言葉をどのように知りましたか？ ①学校で ②テレビで ③インターネットで ④本で ⑤家の人から ⑥そのほか (1で「はい」と回答した者のみ回答。複数回答可、単位%)						
	①	②	③	④	⑤	⑥
小6	0	71.4	0	0	14.3	14.3
中1	87.8	13.4	0	13.4	1.2	0
中2	92.3	26.9	2.6	11.5	6.4	0
中3	71.7	38.3	0	13.3	3.3	1.7

(3) 小学校第6学年社会科学習指導案の提示

上記、アンケート結果を踏まえ、以下に小学校第6学年社会科学習指導案「地球のなかまたち」を、開発教育を念頭に置きつつ「表6」として提示する。

表6 小学校第6学年社会科学習指導案

1. 単元「地球のなかまたち」
2. 単元目標
 - ・ともに生きることができる公正な地球社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。
 - ・地球規模の問題について知り、そうした諸問題や現状を自らの社会も含めた地球的視野から考え、国際社会に生きる日本人としての自覚を養う。
 - ・地球社会の様々な問題に目を向け、望ましい地球社会の実現へむけて行動するためのきっかけを見つける。
3. 指導計画
 - (1) 世界の人々の「食べる量」を調べよう…………… 2時間
 - (2) 世界の子どもの暮らし…………… 2時間
 - (3) 逃げなくてはなりません。その時何を!?…………… 2時間
(注：『いきいき開発教育』開発教育協議会より)
 - (4) 地球市民としての役割…………… 3時間 (本時3/3)
4. 本時の目標
 - ・与えられた選択肢カードを通して、国際連合、ODA、NGOなどの国際協力の現状について知る。(知識)
 - ・世界の人々の命が守られ、健康に生きることができるようにするためにはどうしたらよいかを考える。(能力)
 - ・他の児童の意見を聞いて自分の意見との共通点や相違点に気づく。(能力)
 - ・地球市民の1人として、自分には何ができるのかを考え、国際協力にむけて行動するためのきっかけを見つける。(興味・関心)
5. 準備物
 - ・児童…………… 9枚のカード、ランキングカード、
 - ・教師…………… 黒板提示用の9枚のカード、カードの補足説明のための写真
6. 本時の指導課程

課程	教師の働きかけ	予想される子どもの反応	指導上の留意点
導入	1. カードとランキングシートを配る 今からランキングをします。ランキングとはどういう意味か知ってる？ 2. ランキングについて説明をする。 なんの順位をつけてもらうかという、「世界の人々の命が守られ健康に生きることができるようにする」ためのランキングです。ここに9枚のカードがあります。このカードを使ってみんなに順位をつけてもらいます。一番重要なものを上に、そうでないものを下にして並べてください。決まったらそれらをシートの左側にはりつけてください。	・「知ってる！CDランキングとか」 ・「知らない」 ・「えっ!？」 ・「なにそれ?」	・ランキングとは順位づけのことであることを説明する。 ・前回までの復習も兼ねて、9枚のカードについて説明する。 ・しっかりとイメージさせるために、途上国の現状がわかる写真とユニセフや青年海外協力隊など現場での活動の様子がわかる写真を提示する。 ・あとで自分のランキングとそのようにランキングした理由について発表してもらうことを伝える。
展開	1. ランキングをする。 では始めてください。周りの子と相談してもいいよ。	・「どうしよっかなあ」 ・自分の考えに基づいて考える。 ・周りの子と相談する。	・しばらくは児童の反応を見る。カードの内容がつかめない児童には援助をする。

展 開	<p>2. 発表する</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> じゃあ、どんなランキングをしたか教えてください。 </div> <p>3. もう一度ランキングをする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> いろんな意見があるね。今からさっきはったカードと同じものを配ります。いろんな意見を聞いて自分のランキングをかえたいなあと思う人もいます。よく考えてもう一度ランキングしてみてください。そしてそれらを今度は右側にはってください。 </div> <p>4. 意見に注目させる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 1回目にランキングしたものと2回目にランキングしたものの最も重要なところが違う人はいますか？ どうしてそれを一番にしたのか教えてください。 </div> <p>5. 児童の視点から他の方法をださせる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> このカードにあることのほかにもいい方法があるということに気づいた人いる？ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・7～8人が手を挙げて発表する。 ・発表した意見が自分と同じであるか確認する。 ・ほかの意見を気にする。 ・最初の時より深く考えてランキングする。 ・挙手する。 ・カードに示されている方法の他にも意見を出し合う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・友だちの意見をしっかり聞くことを伝え、集中させる。 ・「最も重要」のカードが同じである児童に手を挙げさせる。 ・「最も重要」のカードが違う児童に理由を発表させる。 ・できるだけ多くの児童が発表できるようにする。 ・再びカードを配る。 ・自分なりの意見を持たせる。 ・他の児童の意見を聞かせるようにする。 ・できるだけ多くの子に理由を聞くようにする。 ・いくつか意見を取り上げ人によって違いがあることに気づかせる。 ・児童の視点からだされた意見を尊重する。 ・カードに提示したこと以外にもいろいろな意見や考え方があることに気づかせる。
ま と め	<p>1. まとめる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 今まで世界のことをいろいろ調べたりして何を感じたかな？ 世界の人々の命が守られ健康に生きるためにどうしたらいいのかということや、そのために自分には何ができるのか人それぞれにいろいろな考えがあると思います。それは、みんながこれから生きていく中で見つかる方法もあると思います。今すぐにはなかなか答えがでないことなのです。地球には約62億人の人々が住んでいます。だから、地球にいるたくさんの人と出逢ってほしいと思います。じゃあ最後に、この授業の感想をプリントに書きましょう。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・感想を書く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いくつかの意見を取り上げ、人によって考え方が違うことに気づかせる。 ・地球市民として生きることを感じさせる。

7. 評価

- ・世界の人々の命が守られ、健康に生きることができるようになるためにはどうしたらよいのかを考えることができたか。
- ・地球市民の1人として、自分には何ができるのかを考え、国際協力にむけて行動するためのきっかけを見つけることができたか。

8. 補足説明

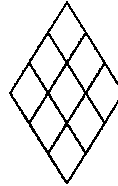
指導課程において、「世界の人々の命が守られ、健康に生きることができるようになるために」というテーマに基づいて展開されるランキングという指導方法についての説明。

(1) ランキングの準備と進め方

①下記の「世界の人々の命が守られ、健康に生きることができるようにするために」考えられる方法を示した9枚の選択肢カードとそれを並べるランキングシート(図1または図2)を準備する。(なお、今回は図1のランキングシートを使用)

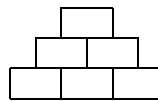
- ユニセフの募金に協力する
- 日本人が途上国へ行っているのを教える
- 日本が途上国へあげたお金をもっとふやす
- だれもが学校にいけるように学校をふやす
- 病院をふやす
- 書きそんじはがき、使用済み切手を集める
- もっとたくさんの人々が途上国の様子を知ることができるテレビ番組をふやす
- 途上国の人々を日本にしようたいする
- おなじ地球に住む人みんながしあわせだと思える社会が実現するように願う

〈図1〉ダイヤモンド型ランキングシート



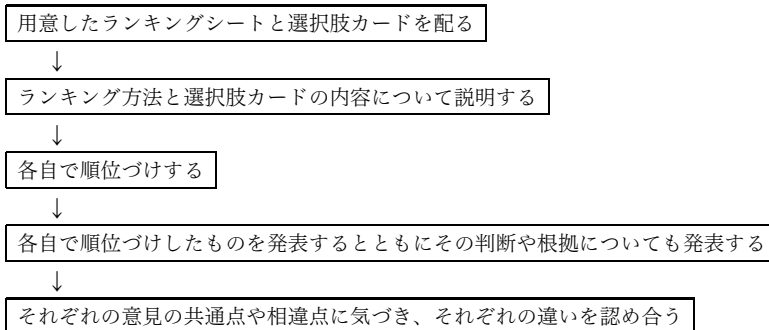
9つの選択肢をちょうどダイヤモンドの形になるように5段階に並べる。最も重要度の高いと思われるものを一番上に、最も低いと思われるものを一番下にし、中間の3段階は複数の選択になる。

〈図2〉ピラミッド型ランキングシート



6つの選択肢をちょうどピラミッドの形になるように3段階に並べる。

②次の流れによってランキングを進める。



(2) ランキングの利点

- ・テーマに対する多様な考え方を比較検討しながら自分の考えをまとめることができる。
- ・グループで意見交換することで、そのテーマについて多様な判断の存在を知り、テーマについて理解をより深めることができる。
- ・あらかじめ用意された選択肢の書かれたカードは、子どもが基礎知識を獲得する手段でもある。
- ・教師が黒板とチョークを使って教え込むのではなく、子どもが自ら考えながらテーマを把握し、基礎知識を駆使して探究を進めることができる。

ここで、「表6」中の「8、補足説明」でも示したように、本指導で導入する「ランキング(順位づけ)」という教育方法について述べたい。ランキングは、いくつかの事柄に優先順位をつけることで、自分の考えを整理したり深めたりするための手法である。個人で行う場合は考えの整理となり、グループで行う場合は多様な判断を比較・検討することで理解をより深めるものとなる。また、ランキングは、考えを整理しやすいようにあらかじめ選択肢を用意するのであり、考え方に順位をつけることを目的としたものではない。従って、正解というものはない。多様な意見から新たな考えを見つけ、様々な人が「そういう考え方もあるのか」と納得できる観点を発見できれば探求を得たことになるのである。また、与えられた選択肢以外にも

選択肢があり得る。そのことを課題として話し合ってみるとまったく新しい発想が生み出されることもある。大人では気づくことができない視点からものごとを考える力が子どもにはあるものである。このようなランキングという特徴ある手法を本時としつつ、それを含め9時間の指導プロセスを「表6」に示したように展開させてゆくものである。

4. まとめにかえて

上述の「3の(2)(3)」について、以下に若干の感想と評価を述べ、それらを本稿のまとめにかえたい。

まずアンケート結果であるが、「発展途上国」「開発途上国」という言葉の認知の割合が、小学校6年から中学校1年にかけて急激に高まっている事実を知り得たことは授業展開上大きな収穫であろう。また、その認知が学校でなされたことを知り得たのも同様である。なぜなら、このアンケートが実施された小学校6年の10月以降まもなく学習される小学校第6学年社会科「世界のなかの日本とわたしたち」の授業展開において、その留意点や重要性を再確認する根拠となり得るからである。また、この種のアンケートを4学年にまたがってこれだけの人数の被験者に対して実施したものは例が少なく稀少的である点も評価したい。

さて、子どもたちのアンケート結果の分析に立脚しつつ立てられた本授業案は、財団法人国際協力推進協会や開発教育協会の資料を踏まえるなど、貴重な労作だと言える。そして、それ以上に重要なポイントとして指摘すべきは、この授業案が「逃げなくてはなりません、その時何を!」「ランキングシートによるランキング」などに見られるように、正解を求めるより限られたものから選択を迫り、そこから考えたり判断させたりすることにより意思決定能力を引き出すという「経済教育」的手法を用いていることである¹⁰⁾。もちろん、授業案全体に感情論が色濃く反映している点是否定できないが、これまでの小学校第6学年の学習内容からすれば出色だと言わざるを得ない。

ところで、この授業案は諸事情ゆえに実践とその分析・検討段階には至っていない。従って、子どもが大人となったとき、南北問題に適切な対応のできる真に生きて働く力を育成できるようなより優れた「経済教育」実践例として、それをより高め完成させていくことが今後の課題となる。その研究と実践の積み重ねこそが、「経済の基本的概念を学び、様々な経済問題を合理的・平和的に解決できる責任ある市民性」を持つ子どもを育て、未来に、その子どもたちが援助の本質を知りつつJBAなどのプロジェクトを支援してくれることとなろう。その着実な歩みが、JBAの目指す「経済発展の近道は教育の充実にある」の信念を実現させることでバン格拉デッシュの経済発展を可能とし、そこに生きる人々を幸福にするのである。

なお、本稿執筆に当たっては、JBAおよびその関係者、そしてとりわけJBA発足の貢献者のひとりであるベガム・シャムシャド・ルーシー氏に協力いただいたことに、この場を借りて感謝を申し上げたい。

文責は「1」「2」「3の(1)」「4」が宮原、「3の(2)(3)」が余語。

注

- 1) デビッド・コーテン著、西川潤監訳『グローバル経済という怪物』(シュプリンガー東京、2000年)などを参照した。
- 2) 白田雅之、佐藤宏、谷口晉吉編『もっと知りたいバン格拉デッシュ』(弘文堂、1993年)が参考となる。

- 3), 4) 「ロータリーの友」(ロータリークラブ)での魚住忠久 JBA 会長の発言より抜粋。
- 5) 『小学校学習指導要領』文部省、1998年12月、22頁。『中学校学習指導要領』文部省、1998年12月、16頁。
- 6) National Council on Economic Education, 1997. なお、訳書として『経済学習のスタンダード 20: 21世紀のアメリカ経済教育』(財団法人消費者教育支援センター、2000年3月)がある。
- 7) 同上、訳書、9頁。
- 8) 「ゴッセンの第1法則」とも呼ばれ、ドイツのヘルマン・ゴッセン (Gossen, H.) によって唱えられた「次第に追加的な効用は漸減してゆく」とする経済学の基本的な考え方である。
- 9) 「ゴッセンの第2法則」とも呼ばれ、同上者によって唱えられた「1単位当たりの財・サービスから得られる限界効用が均等化するとき、その限られた財・サービス購入予算の下で、そこから得られる効用は最大となる」とする経済学の基本的な考え方である。
- 10) Phillip Saunders, June Gilliard, A FRAMEWORK FOR TEACHING BASIC ECONOMIC CONCEPTS with SCOPE AND SEQUENCE GUIDELINES, K-12, National Council on Economic Education, 2000, pp. 4-7を参照されたい。

参考文献など

- 「JBA ニュースレター」日本バングラデッシュ教育開発友好協会。
魚住忠久、宮原悟、栗原久『グローバル政治経済入門』黎明書房、1992年。
魚住忠久、宮原悟、三輪昭子『グローバル社会入門』黎明書房、1997年。
細矢進吾『ジョイ・バングラデッシュ——私のみた混沌と質朴の国』亜紀書房、1993年。
石坂和夫他『国際理解教育事典』創友社、1993年。
魚住忠久、山根栄次共編『21世紀“社会科”への招待』学術図書出版社、2000年。
『小中学校教員用副読本 開発教育・国際理解教育ハンドブック 国際社会でも活躍できる日本人をめざして』財団法人国際協力推進協会 (APIC)。
『開発教育ブックレットシリーズ No.1 開発教育ってなあに? 開発教育Q & A集』開発教育協議会、1998年。
『開発教育ブックレットシリーズ No.2 わくわく開発教育 参加学習へのヒント』同上、1999年。
『開発教育ブックレットシリーズ No.3 いきいき開発教育 総合学習に向けたカリキュラムと教材』同上、2000年。
『開発教育ブックレットシリーズ No.4 つながれ開発教育 学校と地域のパートナーシップ事例集』同上、2001年。
『青年海外協力隊月刊誌 クロスワード2001』国際協力事業団、5月号、7月号、9月号、10月号。

付記

本稿で示唆的であるとした米国「経済教育」について、その現況に対する筆者の問題意識より若干の言及を試みる。近年、とりわけ1990年代中頃より、米国「経済教育」では「金銭管理 (Personal Finance)」教育が盛んとなってきた。その背景として、議論は様々あるが、この時代の米国による金融グローバル化が考えられる。つまり、1995年以降、非常に堅調な株式市場を背景に、投機のグローバル的展開のなか人々が金もうけに興味や関心を抱いたことである。米国「経済教育」がこのようなパーソナルな拝金主義へと墮すなら、拝金主義が南北問題と多くの点で矛盾するゆえ、その南北問題に対する有効性に対しまったく懐疑的とならざるを得ない。なお、「金銭管理」教育についての詳細は、NATIONAL STANDARDS IN PERSONAL FINANCES, the Jump Start Coalition for Personal Financial Literacy, 2001を参照されたい。(文責、宮原)